

## 【特集・寄稿】

## コロナ禍の下での大学入学者選抜を振り返る

－主として2021（令和3）年度入試に関連して－

倉元直樹<sup>1)\*</sup>、宮本友弘<sup>1)</sup>、久保沙織<sup>1)</sup>

1) 東北大学高度教養教育・学生支援機構 高等教育開発部門入試開発室

本稿は、公刊された論考から、主として2021（令和3）年度入試に対する新型コロナウイルス（COVID-19）対策について振り返ったものである。2021（令和3）年度入試はただでさえ高大接続改革の導入と方針転換で混乱した特別な年であった。全体としては、受験生にそれ以上の不安と混乱を与えないように、予定通りの実施の方向性が模索されたと言える。実施場面では、文部科学省のガイドラインに沿って各大学が苦勞しながらも対応を模索した様子がかがえる。オンライン入試は一部の大学で検討、実施されたものの、様々な課題が残った。むしろ、入試広報の場面におけるオンライン化が一気に加速した。個別の課題は残ったものの、総じて初年度の大学入学者選抜場面のCOVID-19対策は上手く機能した。今後、この経験を将来の教訓とするためには記録を残しておくことが課題と考えられる。

## 1. はじめに

2019（令和元）年末頃から流行が始まったとされる新型コロナウイルス感染症（以後、「COVID-19」と表記する）が本格的に日本に上陸し、組織的な対応が始まったのは2020（令和2）年2月末頃であった。同年度をもって最後の実施となる大学入試センター試験や国公立大学の個別試験の前期日程の実施が終了して2020（令和2）年度入試<sup>1)</sup>が最終段階に差し掛かった時期に当たる。その結果、2020（令和2）年度入試に対するCOVID-19の本格的な直撃は辛うじて避けられた。大学入試への影響は皆無ではなかったものの局所的かつ限定的なものに止まった。その結果、必然的に翌年の2021（令和3）年度入試がCOVID-19と本格的に対峙する最初の年度となった。

本稿は主として2021（令和3）年度入試に対するCOVID-19の影響について、2021（令和3）年度下半期に差し掛かった時点で公刊された論考に基づいて振り返ったものである。

結果論に見えるかもしれないが、2021（令和3）年度入試における大学入学者選抜のCOVID-19対策はほぼ完璧に行われたと総括できるだろう。なぜならば、大学入試の実施がCOVID-19のクラスター発生源とし

て報道されたケースが1件も発生しなかったからである。本格的な大学入学者選抜実施の時期まで、少なくとも数ヶ月の猶予が与えられたことは僥倖であった。今でこそ、COVID-19の感染メカニズムがある程度明らかになっているとともに、日本国内ではワクチン接種が広範に行き渡っており、特効薬も開発されつつある。COVID-19感染対策の見通しは格段に明るくなっている。しかし、初めてCOVID-19環境下で入学者選抜が実施された2021（令和3）年度入試においてはCOVID-19の感染機序に関する知識も不足しがちで、手探り状態で様々な試行錯誤を繰り返しながら進まざるを得なかった。適度な水準の対応に落ち着くまでにはある程度の時間が必要だった。

COVID-19は2020（令和2）年1月末頃から話題に上り始めたが、4月に入って年度が改まる頃にはすでに日本社会全体を挙げてのCOVID-19との戦いが本格化していた。2月28日には全国一斉臨時休業の通知が発出され、高校までの児童生徒が学校に登校できない状況で新学期が始まった。地域によっては新年度開始後も休校期間が2ヶ月ほどの長期間に渡った。それは大学でも同様であった。授業開始が遅れ、授業や会議のオンライン化が強力に進められた。

\*) 連絡先：〒980-8576 仙台市青葉区川内41 東北大学高度教養教育・学生支援機構 ntkuramt@tohoku.ac.jp

大学教育への影響は広範かつ長期に渡ったが、次年度入試への影響もそれに負けず劣らず大きなものであった。一般社会では日常業務が急遽テレワークに移行していったが、大学も例外ではなかった。大学入学者選抜の準備業務は機密事項が多いため、ほとんどの作業が対面でなければ遂行できない。この時期、2021（令和3）年度入試の準備は停滞した。例年であれば、5月中旬に文部科学省高等教育局長名で発出される大学入学者選抜実施要項（以後、「要項」と略記する）に基づいてその年度の入学者選抜が行われる。入試日程などの基本的な事項はそれ以前に詳細にわたって決まっていなければ準備に取り掛かることができない。ところが、5月に入った段階で9月入学への移行の議論が盛んに行われたこともあって、要項の通知が6月19日までずれ込んだ（文部科学省高等教育局長、2020a）。そこに入試日程の変更が盛り込まれたことから、段取りの組み換えが必須となり、例年と比べて入試に向けた業務が著しく遅れることとなった。さらに、試験場やバックヤードにおけるCOVID-19感染防止対策、感染者や濃厚接触者及び感染が疑われる症状が出た受験生への配慮など、前例のない特別な対応を模索しながら大学入学者選抜の準備が進められた。

入試日程変更の影響は甚大であった。まず、要項に先立って文部科学省から高等教育局長名で総合型選抜に係る通知が発出され、志願受付開始日が例年と比べて2週間遅れに設定された（文部科学省高等教育局長2020b）。大学入学共通テストの追試験日程も例年より1週間遅くなり、学習が遅れた受験生のためのいわゆる第2日程<sup>2)</sup>とその追試験である特例追試が特別に設けられた。各大学とも入試日程の再調整には大変な苦労があったと推察される。さらには、一般選抜個別試験においても、特別に追試験の実施が要請されるなど、選抜を実施する大学側から見た場合には例年にはない負荷が高い業務が突如として課せられることとなった。国立大学では前年に通知されていた「国立大学の2021年度入学者選抜についての実施要領（以後、『国立大学要領』と略記する）」の修正を待って入試日程の変更を決定する必要があったが、後述のように通知は7月19日までずれ込んだ。

本来であれば、COVID-19環境下のこれらの困難な

入試実施を総括する研究が待たれるところだが、いまだ多くの研究論文が見られるには至っていない。したがって、本稿で取り上げる論考や報告は必ずしも「論文」としての体裁が整っていないものも多く含まれる。さらに、まとまった研究報告における主題としては、COVID-19の影響下におけるオンライン入試広報が多くを占めることとなった。その理由として、以下の3つの背景要因が挙げられる。

1つめは大学入試研究という学問分野の特殊事情である。元来、大学入試という分野を研究対象としてきた研究者は極めて例外的な存在で、この分野を学問化（科学化）したいという志向性は、むしろ、戦後の文部行政の中に根強く存在していた。課題は大学入試分野を専門に研究する研究者の受け皿であったが、1999（平成11）年から国公立大学にアドミッションセンター<sup>3)</sup>が設置されるに至って、当時の文部省の構想が半ば実現した形となっている（嶋野 2003 / 2020）。したがって、現在、この分野の研究の多くは大学等のアドミッション部門に所属する研究者が機関研究として実施しているのが主流である。しかし、特に私立大学ではAO入試の実施機関という別の流れでアドミッションセンターが成立しており、その結果、大学入試研究を行う主体は国公立大学に偏っている（林ほか 2008）。私立大学からの情報は、主として事務職員の手による実践報告が中心である。また、国公立大学においても大学に附置されたアドミッションセンターは実施や入試広報に関する業務を抱えており、大学入試センター研究開発部を除いて純粋に入試研究のみを行う大学の組織は存在しない（倉元 2016）。多くのアドミッションセンターは実施業務に追われ、本格的な確認検証作業にまで手が回らない状況と思われる。

2つめは、昨今、アドミッションセンターに強く求められるようになってきている機能に関わる問題である。それが入試広報活動である。入試広報には受験生獲得のためのPRと同時に志願者やその関係者に対する当該年度の入試の情報提供という役割がある。大学入試に関わる研究論文を俯瞰した場合、かつては入試広報活動の研究はさほど大きな比重を占める分野ではなかった（林ほか 2008）。ところが、最近に入試広報に関わる研究報告が量産されるようになってきている。現に

2021（令和3）年5月に2年ぶりにオンラインで開催された全国大学入学者選抜研究連絡協議会（以下、「入研協」と略記する）第16回大会では6つのオープンセッションのうち2つが「入試広報」をテーマとするものであった。本稿で紹介する入試広報に関わる研究報告のうちの12編は同大会で発表されたものである。大学入試データの分析やその後の追跡調査に関わるような伝統的な大学入試研究は、機関にとっても機密度が高く、取扱いに神経を使う個人データを分析する内容が多く含まれる。その点、入試広報はデータの機密保持や入試の実施に与える影響にそこまで神経を使わなくてもよいので、早い段階で発表が可能という事情があるのかもしれない。なお、私立大学連盟の機関紙である『大学時報』では、これまで数回にわたってコロナ対応特集や小特集が組まれてきたが、そのうちの1つは入試広報をテーマとしたものであった。

3つめは2021（令和3）年度入試が、元々、例年がないエポックメイキングな年になるはずだったことにある。すなわち、本来は高大接続改革構想によって、大学入学者選抜がドラスティックに変化を遂げる予定の年度であった。ところが、2019（令和元）年末頃から英語民間試験の導入、大学入学共通テストへの記述式問題の導入、主体性評価のためのポートフォリオの導入、といった改革の3本柱が次々と撤回された。結局、新機軸として残ったのが「大学入試センター試験」の廃止とそれに代わる「大学入学共通テスト」の導入となった<sup>4)</sup>。まさに、その混乱の年にCOVID-19が襲う巡り合わせとなったのである。したがって、2021（令和3）年度入試の検証、といったテーマを設けた場合、高大接続改革の方針転換とCOVID-19の影響に関わる分析が入り混じることになる。例えば、『IDE 現代の高等教育』No.632、2021年7月号では「2021年入学者選抜」というテーマで特集が組まれたが、サブタイトルは「改革論議とコロナ禍の中で」となっており、多くの論考が高大接続改革関係の議論に割かれている。本稿では、コロナ禍の影響に触れた8編の論考を紹介する。

## 2. 初期の論考

先述のように、2020（令和2）年5月頃は9月入学の議論が勃発し、2021（令和3）年度入試の先行きが極めて不透明になっていた時期である。その状況下で、倉元（2020a）は大幅な変更を行わずに、すでに公表されている選抜方法で予定通りの入試を行うべく努力する必要性を説いた。その理由として、受験生は入試に向けて長期間努力を重ねていること、2021（令和3）年度入試の受験生は高大接続改革とその頓挫によって翻弄された特別なジェネレーションであることを挙げている。多久和（2020）も、私立大学の入学者選抜は多くの受験生が「各自の夢や目標を目指すためのセーフティネットとして機能している」ことを指摘し、国公立大学とともに「大学全体で将来に対して育てるべき次世代の学生たちを大きな網で支えている」とした。その上で、「今年度も変わらず大学の入学者選抜を着実に行うことが全体の利益でもあり、個々の大学にとっての利益にもなる」と説いた。

4月にピークを迎えたCOVID-19の第1波は5月末頃までには収まり、8月には第2波を迎えた。その頃に執筆されたのが倉元（2020b）である。高大接続改革の方針転換を教訓として、COVID-19を口実に大学入試を根底から変えようとする動きをけん制した内容となっている。横浜国立大学が7月末に一部を除いて個別試験の中止を公表したことも大きなインパクトがあった。結果的には追随する大学は少数に止まり、横浜国立大学は受験生を大幅に減らすこととなった。その一方で、必ずしも全学の方針と同一歩調を取らなかった教育学部は選抜方法をオンライン化しながらもなるべく例年に近い選抜を行おうとした（鈴木 2021）こともあり、当事者としては不透明な状況下での苦渋の決断だったことが窺われる。

COVID-19の流行がいったん落ち着いた9月には、例年は5月に行われている「東北大学高等教育フォーラム」が対面とオンラインのハイブリッド方式で開催された。テーマは「大学入試を設計する——『大学入試研究』の必要性和その役割——」といったタイトルに表される内容であったが、倉元（2020c）は、「大学入試学」の応用という位置づけで、コロナ対応に関する高校調査の中間集計結果について言及した。具体的



な内容は最終集計結果（倉元ほか 2021）に触れた部分で述べることにするが、この時期は最初の総合型選抜（AO入試Ⅱ期）の出願を目前に控えたタイミングであった。先行きが不透明で確定的な情報が伝えられない中、受験生を預かる高校側に目前に迫った入試の方向性が看取できる材料を与えようとした試みと言える。

### 3. 大学入試の実施場面におけるコロナ対応

#### 3.1 試験場等における感染対策

入学者選抜の実施における感染対策のガイドラインは、最初に6月19日付の要項の別添資料として示された（文部科学省高等教育局長 2020a）。4ヵ月ほど経過したのち、10月29日には無症状の濃厚接触者の受験等について見直した改正版が通知された（文部科学省高等教育局長 2020c）。大学入学者選抜の実施に当たる実務者にとって、現実的に実施可能で感染防止に効果を発揮する指針が具体的に示されたことには大きな意義があった。通知の時期や内容に多少の不満があったとしても、ガイドラインの存在によって、個別大学が入試の実実施計画を実質的に進めていくことが可能となったからである。

『大学時報』では、7月に発行された No.399で「コロナ禍における入試実施」という特集が組まれており、その中で個別大学の具体的な対応事例がいくつか紹介されている。近畿大学では、2020（令和2）年度入試が2月に行われた際には10年前の新型インフルエンザ対策の記録を大いに活用したという。2021（令和3）年度入試では、地方会場の確保が難航したとのことであった（古久保 2021）。法政大学では、5月下旬の時点では入学試験の実施に懐疑的であったが、文部科学省のガイドラインによって万全な対策を講じれば、実施できるものと考えられるようになったという。一般選抜では、試験場の確保、人員の確保、感染症対策の具体策などで苦労があった。一般選抜の実施においては、COVID-19特有の問題や問い合わせに苦慮したとのことであった（金子 2021）。武蔵野大学では、面接試験をオンラインとし、筆記試験が実施できない場合のシミュレーションも行っていた（飯山 2021）。東北学院大学では要項で示されたガイドラインを受けて、

入学者選抜を所管する関係者による定例会を組織してCOVID-19への対策やマニュアル作りを行い、様々な状況を想定したプランを用意したという（七海 2021）。

#### 3.2 オンライン入試

大学入試の実施における究極の感染対策は試験場を設けないことである。そのため、受験生を1ヵ所に集めることなく選抜試験を行うことが可能となるオンライン入試に注目が集まった。大学入試の試験実施におけるオンライン技術の活用については研究が進んでおらず、実施に必要な通信環境も整っていない。倉元・林（2021）は、2020（令和2）年8月に実施された大学の授業における期末考査の機会を利用して、少人数を対象としたオンラインによる筆記試験の実現可能性について検討した。単純に試験監督のみをリモートで行うという発想で実施したところ、特段の問題なく試験を終えることができた。その反面、ハイスタークスの入学者選抜の場面に応用するには様々な課題があることが指摘されている。

それでも、コロナ禍で県境をまたいだ移動が制限され、人が密集する状況が避けられる中、窮余の一策として、急遽オンライン入試の導入を検討した大学は多かったであろう。積極的に全面的なオンライン入試に踏み込んだ叡智大学のような事例もあった（大野 2021）が、多くの大学はあくまでも緊急避難的な措置としての検討までで止まったと思われる。例えば、松山大学ではオンライン実施の可能性について事前周知を行うまでに至ったが、感染状況が小康状態となったために対面実施が可能となった旨を改めて高校と受験者に案内したという（森脇 2021）。

大学院の入学者選抜は学士課程の入試とは時期が異なる。大学院では検討の時間の余裕もなくCOVID-19環境下での入試実施に突入したケースが多かったと思われる。COVID-19の感染リスクを十分に把握できない状況で万全の対策を取るために、準備が不十分なままに手探りで入試を実施せざるを得ない状況であった。オンライン入試に踏み込んだ大学は、そのような大学院入試での経験を生かした面もあるようだ。例えば、九州大学では、早期に筆記試験のオンライン化が困難

であるという認識を共有し、8月に行われた大学院入試でノウハウを蓄積しながら、10月にはオンライン入試のガイドラインを作成したという。実際、1月の緊急事態宣言下で行われた総合型・学校推薦型選抜では、多くの選抜で面接や口頭試問がオンラインで実施された（立脇 2021）。北海道大学では、2月に行われた私費外国人留学生入試の二次試験を全面的にオンラインで実施し、全ての学部で問題なく終わることができたとしている（藤田・池田 2021）。

一方、トラブルも報告されている。大正大学では、総合型選抜、学校推薦型選抜等で対面かオンラインかを受験生が選択できる入試を導入した。オンラインの試験内容には、プレゼンテーションやCBT（Computer Based Testing）といった多様な評価尺度が含まれ、面接のみの試験と比べると格段に高度な技術水準が要求される。対面とオンラインを同一の試験とすることができないため、募集人員を分けるなどの工夫がなされたが、実施の場面では、事前接続テストの周知、通信環境の不適合、アクセスのトラブル等、様々なアクシデントが発生したという（井上 2021）。岡田陵介（2021）は、法政大学では外国在住の受験生に対する渡航制限を考慮し、外国人留学生入試の面接をオンラインで実施することとしたが、機器の正常稼働、事前接続テスト、当日のトラブル対応などに課題があることから「リスク等の十分な把握なしに安易に導入すべきではない」と警告している。

倉元ほか（2021）は、東北大学に一定数以上の志願者、合格者を輩出した実績がある全国の高等学校及び中等教育学校325校を対象に、東北大学で実施する2回のAO入試（総合型選抜）と一般選抜の実施方法に対する意見について8月に調査を行った。「県境をまたいだ行動制限が実施されている」状況を想定して実施方法に関する希望を調査したところ、入試区分や段階によって意見が分かれた。11月実施のAO入試Ⅱ期は第1次選考で筆記試験、第2次選考で面接が課される。単純集計に基づく結果では、第1次選考に関しては「地方会場の設置」が41.2%と最も多く、次いで「予定通り実施」が23.9%であった。第2次選考は「オンライン等で実施」が43.6%を占め、次いで「面接試験中止」が17.8%、「予定通り実施」が17.0%と相半ばした。

大学入学共通テストを第1次選考で課すため、2月に実施されるAO入試Ⅲ期の第2次選考については「中止（共通テスト及び提出資料による選抜）」が59.5%、一般選抜では「地方会場」が39.0%、次いで「予定通り実施」が28.3%、「個別試験中止」が23.9%と相半ばした。「募集取り止め」は皆無であった。面接試験ならばオンライン入試も受容される、というのがこの時点での高校教員サイドの反応であった。地方会場の設置が最も期待された対策であったが、各受験生に対応する会場を設けるのは個別大学単独では不可能である。なお、質問によって回答選択肢数が異なるので、異なる質問相互に数値の比較はできない。

大野ほか（2021）は、突如としてオンライン入試に直面した受験生の反応について調査した。九州工業大学では「総合型選抜Ⅰ」の第1段階選抜、第2段階選抜をすべてオンラインで実施した。面接のみならず、記述式問題、選択式問題による筆記試験等が含まれる高度な技術が要求される試験形式である。秋に行われたこの試験の合格者に対し、翌年2月に質問紙調査が実施された。慣れ親しんだ場所で移動を伴わずに受験できたことが利点として挙げられていた半面、不正行為や接続及び端末操作に対する不安が見られた。事前のオンライン接続テストの経験は受験生の不安軽減に寄与したが、受験当日の予期せぬトラブルや不正行為への懸念は払しょくしきれなかった。また、評価手法が制約されることも課題として残ったとしている。

#### 4. 入試広報活動における COVID-19の影響

先述のように、極めて変則的な形で進行することとなった2021（令和3）年度入試について、各大学は受験生やその関係者に具体的な状況の説明をするように迫られた。松山東雲女子大学のように学内での大議論の末に感染症対策を徹底してオープンキャンパス開催に踏み切った例もあった（石川 2020）が、まれなケースと思われる。予定されていた対面の広報活動のほとんどは中止になった。コロナ禍によって通常行われている対面での入試広報活動が事実上不可能となったことから、対面からオンラインによる入試広報活動へのシフトチェンジが急速に進んだ。

不確定要素が多い状況では、志願者の不安を軽減す

るために早期に正確な情報提供が求められる。しかし、先行き不透明な状況下での情報発信の「早さ」と「正確さ」は二律背反の関係にある。その結果、入試広報に携わる側には情報発信のタイミングと内容について難しい判断が迫られることとなった。

倉元ほか(2020)は東北大学における入試広報活動に関して毎年発行される朝日新聞出版の『大学ランキング』で全国1位となった経緯を記すとともに、2020(令和2)年度の広報活動をオンライン化したプロセスについて触れた。具体的には、従来からの入試広報活動をオンライン化する形で高校教員対象の「オンライン入試説明会」、高校生、受験生及び保護者向けの「オンライン進学説明会・相談会」、さらに対面型のオープンキャンパスに代わる「オンラインオープンキャンパス」が立ち上がった。

オンライン入試説明会については、久保ほか(2021a)が実施概要と成果を報告している。令和2020(令和2)年7月13日(月)～8月7日(金)の期間にビデオ会議システムによる説明会が計41回実施され、194校から226名の参加があった。事後アンケートでは、いずれの項目においても肯定的な回答が9割以上を占め、実施方法や内容についての適切性が示唆されている。オンライン進学説明会・相談会については、久保ほか(2021b)が特設サイト構築までの作業工程と実装されたコンテンツの概要、さらに、アクセス数とアンケートの途中経過及びそれらに基づく課題、久保(2021)が最終的な成果と課題について報告している。2020(令和2)年6月1日から2021(令和3)年3月31日までの開催期間中の延べページビュー数は153,162、延べ訪問者数は52,077であった。コンテンツは総じて高い評価を得ていたが、双方向のやり取りによる相談会としての機能強化が課題となった。オンラインオープンキャンパスについては、久保(2021)が実施概要と成果を報告した。実施側は総計35の部局が参加し、従来は不参加の片平キャンパスにある附置研究所が新たに参加するといった新機軸の企画も加えられた。2020(令和2)年7月29日から2021(令和3)年3月31日までの開催期間中の延べページビュー数は271,613、延べ訪問者数は76,278であった。2021(令和3)年度入学者対象のアンケートの分析結果からは、オンラインで

あっても、これまでと同様にオープンキャンパスの参加が東北大学を志望する決め手となって機能していたことが示唆された。

東北大学の事例は、従来から実施してきた対面型広報をそのままオンラインに移行するというコンセプトに基づき、比較的短期間にコロナ対応の入試広報を実現させたケースである。さらに、いち早く研究論文の形でその状況を発信したことが成果と言える。

2021(令和3)年度入試の志願者等に向けた入試広報活動に関する報告が相次いだのは、2021(令和3)年5月の入研協第16回大会であった。三宅ほか(2021)は、電気通信大学で行われている出張講義をオンライン化した取り組みを報告した。信州大学の事例を報告した一之瀬ほか(2021)は参加者の出願実績の分析から、オンラインによる説明会が情報提供という面で一定の効果を発揮したと総括している。吉田ほか(2021)は、新潟大学ではオンライン個別相談会への相談者は多くなかったものの、県外からの相談者が比較的多く、受験を前向きに考える相談者が多かったとしている。前年度に行われた対面イベントとの比較を報告した広島大学の例(永田ほか2021;三好2021)では、遠距離に居住する参加者にとって、オンライン情報の満足度が高く、より幅広い地域で進学希望の変化に影響を与えていたと分析している。同様に、田中ほか(2021)及び山田ほか(2021)は、琉球大学においても、対面の方が満足度は高いものの、大学の情報提供機会としては双方とも高い満足度と志願意欲の向上が見られたとしている。

その一方で、コロナ環境下における入試広報活動のオンライン化に苦慮した事例の報告も見られた。岡本(2021)は受験生への情報提供が不十分だったことから、オンライン授業を体験した1年次学生のアンケートを通じて、在学生から高校生に対するメッセージを集める試みを報告している。雨森(2021)は、入試広報の変化について記録を残し、失敗談を共有することを目的とした報告を行った。特に技術的な留意点とともに意味のある大学間連携の重要性を指摘している。

永野ほか(2021)が実施した国立大学対象のアンケートに対する分析結果では、回答に応じた中では44大学がオンライン相談会を開催したが、効果はあってもオ



ンラインだけでは不十分、という結果が多く寄せられたという。Twitterの利用分析からも社会的な影響力は強くなかったことが示唆されている（寺嶋ほか 2021）

なお、入研協では国立大学の発表が多くを占めたが、それに先立って1月に発行された『大学時報』No.396の「小特集 コロナ禍における入試広報」には私立大学の取組みが紹介されている。法政大学ではオンライン化によって移動時間や出張費の削減のみならず、受験生へのアクセス数の増加と多様化、録画データを活用することによる広報機会の最大化というメリットが得られたという（岡田陵介 2021）。その一方で、オンライン化の課題や対面型広報のメリットを再確認したという報告も見られた。東京農業大学では前年度までのオープンキャンパスアンケートから参加者のニーズを確認したうえで「イベント型オンラインオープンキャンパス」を実施したが、受験生の様々な要望に対応する上でのマンパワー的な困難や通信トラブルなどの課題があったことが挙げられている（小林 2021）。共立女子大学ではすでに進められていた入試広報のデジタルシフトを強化したが、逆に対面による入試広報の必要性に気づかされたという（村上 2021）。関西学院大学では説明会やオープンキャンパスをオンラインに切り替えたものの、キャンパスを体感してもらうためにキャンパスツアーが必要と判断して企画したところ、約2,000名の参加があったとしている（岡田隆 2021）。

コロナ禍をきっかけに急速に普及したオンラインによる入試広報であるが、その本格的な展開や対面型入試広報との機能分担は、総じてこれからの課題と言える。なお、同様のことは入学前教育にも言える。森川ほか（2021）は鳥取大学で総合型選抜及び学校推薦型選抜合格者に対して行っていた合宿研修をWeb利用に変更したケースについて報告している。

## 5. 様々な立場の関係者による振り返り

『IDE 現代の高等教育』No.632では、大学入学選抜に関係する様々な団体やメディアの関係者が2021（令和3）年度入試の振り返りを行った。先述の通り、高大接続改革の方針転換とCOVID-19の発生が同時に

起こる極めて難しい年度であったが、そのうち、本稿ではCOVID-19に関する部分について取り上げることとした。

国立大学協会入試委員会では、COVID-19に関連する事項は委員長、中長期的な課題については副委員長を座長とするWGを設けて検討を進めた。文部科学省から発出された2つの通知（文部科学省高等教育局長2020a; 2020b）に基づき、すでに各国立大学に通知されていた国立大学要領について改訂を行い、7月13日付で通知した（国立大学協会 2020）。3月22日に前期日程・後期日程の追試験を設定すること、各大学のアドミッション・ポリシーに基づき出題方法等の配慮に必要な措置を最大限講じること、COVID-19対策のガイドライン等に基づき、各大学で追試験の対象者を判断することが強調点であった。その結果、すでにタイトであった入試日程がさらに厳しくなり、試験場の衛生管理体制も加わり、現場の対応は苦慮の連続であったとしている（岡 2021）。芝井（2021）は私立大学の立場から、受験生の安全を考えた措置であったとしても個別試験をとりやめて大学入学共通テストのみで合否判定を行った大学の判断には疑問が残った、としている。高大接続改革に係る混乱も相まって、一般入試で志願者が前年比6割程度に落ち込んだ大学なども現れた。「突然にルールやゴールを動かす愚行が、再び繰り返されないことを期待する。最も大事なことは、受験生から信頼を寄せてもらえる安定した入試制度でなくてはならない」と結んでいる。

一方、全国高等学校長協会は、全国一斉臨時休業後の学校再開時期のばらつきを懸念し、全校対象のアンケート調査を行った結果、約3割の高校から大学入試日程の後ろ倒しを希望する結果を得た。それを受け、文部科学省に要望書を提出したが実現には至らず、代わりに大学入学共通テストに第2日程が設定された。オンライン入試については、総合型選抜や学校推薦型選抜で通信不良による面接の打ち切りの際に再試験に応じない大学の対応等について文部科学省に伝えたところ、文部科学省から大学あてに特段の配慮を求める通知が発出された。3月中旬に実施したアンケート調査には、入試方法等の変更によって生徒が動揺したこと、オンライン入試による公平・公正の担保に課題が

見られたこと、等の意見が寄せられたという（萩原2021）。日本私立中学高等学校連合会は全国高等学校長協会の対応には不満を示しながらも、個別試験の中止に対しては同様に批判的な見解を示した。「受験生の一年間の努力を無にするような突然の変更は避けるべきであったのではないだろうか」と述べている（吉田2021）。

いわゆる受験産業の分析としては、旺文社教育情報センターの石井（2021）が「不安と混乱の入試」という総括をした。受験生には安全志向と地元志向が非常に強く作用し、私立大学の志願者数大幅減につながったという。

文部科学省は初めての大学入学共通テストの実施に際して、感染症に罹患しても受験機会を確保すること、安心して受験できる環境の確保、学業の遅れへの配慮など、例年のない対応を行い、関係各省庁とも連携して受験に伴う宿泊や移動時の感染症対策等、受験生が安心して受験できる環境の確保に努めた。県境を越えない試験場で実施する共通テストの役割の重要性が改めて多くの関係者に認識されたであろう、としている（前田2021）。

マスメディアからは増谷（2021）が、安倍晋三首相（当時）の指示による全国一斉臨時休業の実施と授業再開時期のばらつきが問題を複雑にし、「9月入学」の議論によって文部科学省が早期に対応策を出せなかったことを指摘した。以下、河合塾との共同調査「ひらく 日本の大学」調査結果から、少なくとも106大学が入試方法を変更したことが分かったが、感染防止を最優先にしたために苦しい対応になったとしている。大学側は共通テストや個別試験での「感染症リスクを配慮した試験運営（89%、81%）」に最も不安を感じたと回答しており、次いで「合格率の歩留まり予測（81%）」「志願者数の減少（79%）」等が続いた。特に私立大学での比率が高かった。また、面接等でオンライン入試を行う大学の76%が不安を抱えながらの実施であった。学長は政府の「入試についての対応」の評価が37%に止まり、他の方針や支援策に比較して厳しい評価だったとしている。志望動向については、コロナ禍で注目を集めた医療系学部や資格系、工学系などが人気を集め、海外渡航や留学への環境が厳しく

なったことから国際・外国語系、経済経営系などの人気落ちたとしている。また、受験のための長距離移動を避ける傾向から、大都市の私立大学の一般方式の志願者減が目立ったとしている。

## 6. コロナ対応の国際比較等

少ないながらも海外の大学入学者選抜におけるコロナ対応や国際比較を試みた研究も散見されている。

南（2021）は日本・中国・韓国の共通試験を対象に、コロナ対応に関する比較を行った。これらの3国は大学入学者選抜に大規模な共通試験を用いていること、従来から計画されていた改革の年にCOVID-19が襲った点で共通点があるとしている。なお、中国は9月入学、韓国は3月入学、日本は4月入学である。中国では2月中にCOVID-19感染の急拡大があったが、その後は強力に抑え込んでいる。共通試験である高考は例年6月7、8日の両日に行われる。それに対して、中国教育部は3月31日に1ヵ月延期を発表した。2020年の高考受験者は過去最高の1,071万人に達したが、感染症対策が功を奏し、大きな混乱や問題は発生しなかったとしている。韓国は2月と8月にCOVID-19感染拡大が起こったが、11月にはそれ以上の感染の波が訪れている。韓国の共通試験である大学就学能力試験は12月の第2週木曜日に実施されるが、当初予定の11月19日から2週間後の12月3日に変更された。感染確定の受験生も隔離中の病院や生活治療施設で受験できるようにするなどの特別措置が取られた。執筆時点では日本の共通試験である大学入学共通テストはまだ未実施であったが、第2日程が設けられ、追試験に関する特別措置が用意されたことが示されている。これら3ヵ国の共通試験における対策の特徴は、コロナ禍の中にあっても試験を中止することなく、日程の変更等で対応したという点であろう。

一方、英国（イングランド）のコロナ対応はそれとは対照的であった。3月23日にロックダウン（都市封鎖）が開始され、31日には例年5～6月に行われるGCSE（中等教育修了一般資格）試験やAレベル（GCE-Aレベル資格）試験の実施見送りが発表された。代替措置として、それまで受験した模擬試験、宿題や授業の課題等の成果物に基づき各学校の教師が評価を



行い、試験団体が最終的な成績を付けて資格を付与することとした。評価に対するガイダンス、成績付けのプロセスの標準化、試験・資格規則機関（Ofqual）開発のAIによる調整などの手続きが取られたが、社会経済的立場が不利な地域や公立校の生徒の成績が下がる事態が発生し、混乱を招いたという（古坂 2020）。

翁・立脇（2021）の研究は国際比較には当たらないが、コロナ環境下における留学生の受験条件について扱ったという意味でユニークな研究である。我が国の国立大学における私費外国人留学生選抜におけるCOVID-19特別対応を調べたところ、受験に対する特別措置が十分ではなかったとしている。具体的には、日本留学試験の受験機会の減少やTOEFLの代替措置に対する対応が不十分であること、渡航制限が課される中であっても2次選考に関する変更が施されず、レジデンストラック<sup>5)</sup>の誓約書も発行されていなかったことが挙げられていた。その結果、受験の希望があっても断念した者が多く生み出されたであろうと推測している。

## 7. まとめ

COVID-19の流行は拡大と沈静化の波を繰り返しながら現在に至っており、いまだに落ち着いた状況にはなっていない。したがって、将来、振り返って現在までの対応を評価した際にはより包括的な視点が得られるであろうし、ここまでの歩みは最善とは言えないと総括されるかもしれない。それを踏まえた上でも、暫定的な知見としては以下のことが指摘できるのではないだろうか。

1つは緊急対応時の原則についてである。もちろん、感染症の抑え込みは前提となるだろうが、大学入学者選抜の社会的重要性を鑑みると公正な選抜の実施と感染対策の徹底はトレードオフの関係にならざるを得ない。その中で、いみじくも複数の関係者が指摘していたポイントは「事前に予告していた通りの選抜を実現する」ことの重要性である。実際、公刊された論考からは多くの大学で「変更を加えない」ことに腐心した様子が読み取れる。直前に選抜方法に変更を加えるのは、あくまでも他に方法がない緊急避難である。我が国の「大学入試」は量的に高等教育へのユニバーサル

アクセスが実現した現在でもハイステークスであり、公共的な営みと言える。コロナ禍にあったとしても「受験生保護の大原則（倉元 2020d）」をおろそかにできないという無意識の規範が入学者選抜の実施担当者には行き届いているように見える。入学者選抜における「感染症対策」と「技術的進歩」や「オンライン化、DX化」の可能性は切り離して考えるべきだろう。COVID-19が大学入学者選抜に係る業務のオンライン化を促すきっかけとなったことは間違いない。また、オンライン化が将来的に進むべき方向性であることも明白である。しかし、あくまでも、受験生が何を努力して長年積み重ねていくか、大学入試で何を評価すべきか、という議論が大前提となる。COVID-19環境下におけるオンライン技術の利用は「大学入試で評価すべき資質」をできるだけ変えないために導入されたと考えるべきだろう。逆に言えば、入試広報に関しては、オンライン化の利点が広く認識されたものと思われる。利点と欠点について対面による広報活動と比較されながら、今後も引き続き推進され、定着していくだろう。

2つ目は緊急対応の意思決定に誰が関わるのかということである。文部科学省が大方針を決め、場合によっては中間団体がそれを一部具体化するものの、最終的には大学の裁量が大きかったと言える。暗黙のうちに、構造化されている通常時の連携関係がそのまま機能して、混乱が比較的小さく抑えられたと言えるのではないだろうか。もちろん、最終的に大学によって対応が異なり、一律にならなかったことで受験者に戸惑いを与えたことは事実だが、逆に言えば、様々な対応の結果から、何をすべきで何をすべきでないかの学習は進んだと言えるのではないだろうか。COVID-19のみならず、今後も未知の感染症対策が必要となる環境下で大学入学者選抜を行う場面が訪れる可能性があると考えれば、この経験の蓄積は大きい。課題はそれを記録して集積し、将来に生かしていくことであろう。古久保（2021）が指摘していたように、記憶に新しい過去の教訓としては2010（平成22）年度入試における新型インフルエンザ感染症流行時の対応記録であった。本学でも倉元・安藤（2011）が参考となったが、公刊された資料はあまりない。地味に見えても、将来

に向けて記録を残しておくことは重要である。

最後に、我が国の大学入学者選抜におけるCOVID-19対策の課題について述べる。古坂（2020）に記録された英国の混乱状況と対比すると、我が国の大学入学者選抜におけるCOVID-19対策は全体として社会的に受容され、次年度の入試の準備にも大きな混乱を引きずる状況は生じていない。COVID-19感染状況の深刻さに違いがあるがあるとは言え、南（2021）からも、それが我が国特有のことではなく、韓国、中国にも共通する、東アジア各国の特徴であったことが指摘できる。国際比較的な観点から、我が国で行われた対応は総じて評価に値すると言えるだろう。半面、それは国内の志願者、受験者に向けたものであって、海外から日本の大学に進学しようという、いわゆる留学生は取り残されてしまったことは否めない。翁・立脇（2021）はその点を指摘したという意味で重要である。簡単に解決できるものではないが、取り組むべき課題である。

## 謝辞

本研究はJSPS科研費21H04409の助成を受けたものである。

## 注

- 1) 入学者選抜における「年度」表記は当該受験生が入学する年度を指す。したがって、「2020（令和2）年度入試」とは、2020（令和2）年度に入学する学生の選抜を目的とした入試であり、そのほとんどは4月入学者を対象としたものである。
- 2) 「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学業の遅れを在学する学校長に認められた者」が受験することができる、とされた特別措置を指す。実施日は追試験と同日で、追試験と同じ問題が用いられた。
- 3) 事務職員以外の構成員を含む大学入試を専管する組織の総称。実際には様々な名称がある（倉元，2014）。
- 4) もちろん、コンセプトに違いがあり、試験問題の内容にはある程度反映されているものの、受験生から見た場合には受験の仕組みが大きく変わったわけではない。その点では、倉元（2013）が指摘した共通第1次学力試験から大学入試センター試験への移行

と類似している。

- 5) 入国制限の中、例外的に日本への入国が認められるが、入国後の14日間の自宅待機が必要となる。「受入企業・団体（個人は不可）による誓約書」の提出が求められる。

## 参考文献

- 雨森聡（2021）。「コロナ禍で変わる入試広報——静岡大学全学センターの実践報告——」、『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集（オープンセッション用）』，pp.41-46.
- 藤田修・池田文人（2021）。「北海道大学におけるオンライン入試の事例」、『IDE: 現代の高等教育』No.632, pp.53-56.
- 萩原聡（2021）。「高校から見た2021年春の入学者選抜」、『IDE: 現代の高等教育』No.632, pp.45-49.
- 林篤裕・伊藤圭・田栗正章（2008）。「大学で実施されている入試研究の実態調査」、『大学入試研究ジャーナル』No.18, 147-153.
- 一ノ瀬博・木村健・海尻賢二・平井佑樹（2021）。「コロナ禍における信州大学アドミッションセンターの入試広報活動」、『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集（オープンセッション用）』，pp.47-52.
- 飯山晴信（2021）。「コロナ下での大学入試準備，実施を振り返る」、『大学時報』69（399），pp.54-57.
- 井上隆信（2021）。「オンラインを活用した入試の実施と可能性——総合型選抜，学校推薦型選抜での活用事例を通して——」、『大学時報』69（399），pp.58-65.
- 石川さゆり（2020）。「コロナ禍でのオープンキャンパス 学生確保か，安全保持か」、『大学時報』69（393），pp.80-85.
- 石井壘（2021）。「2021年春入試の実態」、『IDE: 現代の高等教育』No.632, pp.62-65.
- 金子大輔（2021）。「『実践知』を体現したコロナ禍の入試」、『大学時報』69（399），pp.38-47.
- 小林順（2021）。「オンラインオープンキャンパスの可能性」、『大学時報』69（396），pp.70-73.
- 古久保純一（2021）。「第3ピリオドを目前にして——近畿大学入学試験での感染症対策のこれまで——」、『大

- 学時報』69(399), pp.36-37.
- 国立大学協会(2020).「国立大学の2021年度入学者選抜についての実施要領」改訂令和2年7月13日, [https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/2021\\_200713.pdf](https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/2021_200713.pdf) (閲覧2021/11/8).
- 古阪肇(2020).「海外大学最新事情 デジタル時代におけるイングランドのコロナ対応: 大学入試からオンライン授業まで」, 『IDE: 現代の高等教育』No.626, pp.62-67.
- 久保沙織(2021).「オンラインを活用した東北大学入試広報活動の新たな展開」東北大学高度教養教育・学生支援機構編『検証 コロナ禍の下での大学入試』第34回東北大学高等教育フォーラム 新時代の大学教育を考える [18] 報告書, pp.22-39.
- 久保沙織・南紅玉・檜田豪利・宮本友弘(2021a).「オンラインによる高校教員向け大学入試説明会の実践と評価」, 『大学入試研究ジャーナル』No.31, pp.394-400.
- 久保沙織・南紅玉・檜田豪利・宮本友弘(2021b).「オンラインによる入試広報の展開——『オンライン進学説明会・相談会』の実践を通して——」, 『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』第7号, pp.57-65.
- 倉元直樹(2013).「大学入試センター試験における対応付けの必要性」, 『日本テスト学会誌』No.9, pp.129-144.
- 倉元直樹(2014).「アドミッションセンターの役割——大学入試に関する研究機能を中心に——」繁榊算男編著, 『新しい時代の大学入試』, pp.130-152, 金子書房.
- 倉元直樹(2016).「国立大学におけるアドミッションセンターの組織と機能」, 『大学入試研究ジャーナル』No.26, pp.89-96.
- 倉元直樹(2020a).「今年の大学生を『ロスト・ジェネレーション』にするな!」, 『「こころ」のための専門メディア note (ウェブコラム)』, 金子書房, <https://www.note.kanekoshobo.co.jp/n/nda0a8c35dd00> (閲覧2021/11/5).
- 倉元直樹(2020b).「『コロナ禍』の下での大学入試——高大接続改革の方向転換から見えてきた課題と展望——」, 『現代思想10月号, 特集 コロナ時代の大学——リモート授業・9月入学制議論・授業料問題——』, pp.112-121, 青土社.
- 倉元直樹(2020c).「『大学入試学』の淵源と展開——個別大学の入試関連組織と入試戦略——」東北大学高度教養教育・学生支援機構編『大学入試を設計する——『大学入試研究』の必要性和その役割——』第32回東北大学高等教育フォーラム 新時代の大学教育を考える [17] 報告書, pp.9-20.
- 倉元直樹(2020d).「受験生保護の大原則と大学入試の諸原則」倉元直樹編『『大学入試学』の誕生』金子書房, pp.6-17.
- 倉元直樹・安藤朝夫(2011).「平成22年度入試における東北大学の新型インフルエンザ対策について」, 『大学入試研究ジャーナル』No.21, pp.149-157.
- 倉元直樹・林如玉(2021).「大学入試における少人数を対象としたオンライン筆記試験の可能性——大学の授業における期末考査をモデルケースとして——」, 『大学入試研究ジャーナル』No.31, pp.338-344.
- 倉元直樹・宮本友弘・久保沙織・南紅玉(2020).「東北大学における入試広報活動の『これまで』と『これから』——頂点への軌跡からオンライン展開への挑戦へ——」, 『教育情報学研究』第19号, pp.55-69.
- 倉元直樹・宮本友弘・長濱裕幸(2021).「COVID-19蔓延下における個別大学の入試に関する高校側の意見」, 『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集(オープンセッション用)』, pp.7-12.
- 前田幸宣(2021).「初めての大学入学共通テストを終えて」, 『IDE: 現代の高等教育』No.632, pp.66-70.
- 増谷文生(2021).「2021年度入学者選抜を振り返る——『ひらく 日本の大学』調査結果から——」, 『IDE: 現代の高等教育』No.632, pp.24-29.
- 三宅貴也・大野裕子・山路浩夫・中村裕樹・和田光司(2021).「電気通信大学における出張講義の取り組み——With / After コロナを見据えた高大接続——」, 『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集(オープンセッション用)』, pp.24-29.
- 三好登(2021).「COVID-19禍における高校生の進学希望の変化に与えるオンラインオープンキャンパスの効果研究」, 『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集(オープンセッション用)』, pp.71-78.
- 文部科学省高等教育局長(2020a).「令和3年度大学入学



- 者選抜実施要項（通知）」2文科第281号，令和2年6月19日，[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/senbatsu/mxt\\_kouhou02-20200619\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/mxt_kouhou02-20200619_1.pdf)（閲覧2021/11/7）。
- 文部科学省高等教育局長（2020b）。「高等学校等の臨時休業の実施等に配慮した令和3年度大学入学者選抜における総合型選抜及び学校推薦型選抜の実施について（通知）」2文科第161号，令和2年5月14日，[https://www.mext.go.jp/content/20200514-mxt\\_kouhou01-000004520\\_5.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200514-mxt_kouhou01-000004520_5.pdf)（閲覧2021/11/8）。
- 文部科学省高等教育局長（2020c）。「令和3年度大学入学者選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドラインの一部改正（通知）」2文科第694号，令和2年10月29日，[https://www.mext.go.jp/content/20201030-mxt\\_daigakuc02-000005144.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201030-mxt_daigakuc02-000005144.pdf)（閲覧2021/11/7）。
- 森川修・山田貴光・藤井正（2021）。「コロナ禍における入学前教育——鳥取大学における令和3年度入試合格者の事例——」，『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集（オープンセッション用）』，pp.85-90。
- 森脇裕美子（2021）。「コロナ禍における入学試験の実施について」，『大学時報』69（399），pp.58-65。
- 村上隆（2021）。「コロナ禍と入試広報——デジタル・対面・学生参加——」，『大学時報』69（396），pp.74-77。
- 永野拓矢・椿春奈・寺寫裕登・石井秀宗（2021）。「オンラインを用いた大学相談会に関する一考察——国立大学へのアンケート結果から——」，『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集（クローズドセッション用）』，pp.80-87。
- 永田純一・三好登・竹内正興・杉原俊彦（2021）。「オンライン入試広報活動の課題と展開——広島大学を事例に——」，『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集（オープンセッション用）』，pp.65-70。
- 南紅玉（2021）。「大学入試における各国のCOVID-19対策——日本，中国，韓国の共通試験を事例に——」，『日本テスト学会誌』第17巻，pp.61-74。
- 七海雅人（2021）。「コロナ禍における入学者選抜の実施——東北大学院大学の対応——」，『大学時報』69（399），pp.66-71。
- 岡正朗（2021）。「大学入学者選抜改革へのスタンス」，『IDE: 現代の高等教育』No.632，pp.29-33。
- 岡田陵介（2021）。「コロナ禍における『入試業務』のオンライン化」，『大学時報』69（396），pp.80-83。
- 岡田隆（2021）。「その時，入試広報の現場では——緊急事態宣言からポストコロナへ——」，『大学時報』69（396），pp.78-79。
- 岡本崇宅（2021）。「令和2年度の入学性の入学初年度を振り返って『オンライン授業を中心とした授業等の感想，後輩へのメッセージ』（自由記述アンケート調査結果）」，『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集（クローズドセッション用）』，pp.13-16。
- 翁文静・立脇洋介（2021）。「国立大学におけるCOVID-19の対応について——私費外国人留学生選抜（4月入学）を中心に——」，『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集（クローズドセッション用）』，pp.74-79。
- 大野真理子・花堂奈緒子・播磨良輔（2021）。「オンライン入試の意義と課題——九州工業大学における総合型選抜Ⅰの事例から——」，『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集（クローズドセッション用）』，pp.68-73。
- 大野義文（2021）。「叡智大学のオンラインによる入試および一般選抜の教科・科目試験のCBT試験の実施に関する報告」，『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集（オープンセッション用）』，pp.119-126。
- 芝井敬司（2021）。「コロナ禍の大学入試——信頼回復に向けて——」，『IDE: 現代の高等教育』No.632，pp.24-28。
- 鳴野英彦（2003 /2020）。「国立大学におけるアドミッション・オフィスの系譜」倉元直樹（監修・編集）『「大学入試学」の誕生』，pp.18-37，金子書房。
- 鈴木雅之（2021）。「大学入試における教員としての資質・能力の評価」東北大学高度教養教育・学生支援機構・国立大学アドミッションセンター連絡会議編『検証 コロナ禍の下での大学入試』第34回東北大学高等教育フォーラム 新時代の大学教育を考える [18] 報告書，pp.65-73。

- 多久和英樹 (2020). 「大学入学者選抜の着実な実施に向けて」『大学時報』69 (393), pp.76-79.
- 田中光・山田恭子・浦崎直光 (2021). 「沖縄県内の高校を対象としたオンライン大学説明会の効果」, 『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集 (オープンセッション用)』, pp.53-58.
- 立脇洋介 (2021). 「コロナ禍における個別大学の入学者選抜——令和3年度選抜を振り返って——」東北大学高度教養教育・学生支援機構・国立大学アドミッションセンター連絡会議『検証 コロナ禍の下での大学入試』第34回東北大学高等教育フォーラム 新時代の大学教育を考える [18] 報告書, pp.11-21.
- 寺寫裕登・永野拓矢・椿春奈・石井秀宗 (2021). 「オンラインでの入試に関する情報の利用と伝達についての一考察」, 『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集 (クローズドセッション用)』, pp.88-93.
- 山田恭子・田中光・浦崎直光 (2021). 「オンライン型大学説明会と対面型大学説明会のアンケート調査に基づく比較」, 『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集 (オープンセッション用)』, pp.59-64.
- 吉田章人・並川努・坂本信 (2021). 「オンラインによる入試広報の実践」, 『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会研究発表予稿集 (オープンセッション用)』, pp.7-12.
- 吉田晋 (2021). 「高校から見た2021年大学入学者選抜と大学入試改革」, 『IDE: 現代の高等教育』No.632, pp.49-52.